

恩納村中長期財政計画書

後期

《令和3年度～令和7年度》

令和3年3月

恩納村 総務課

目 次

第1章 中長期財政計画の見直し.....	1
第1節 見直しの概要.....	1
第2節 計画期間.....	1
第2章 恩納村の財政状況.....	2
第1節 歳入歳出決算額の推移.....	2
第2節 推計値と決算額の比較.....	3
第3節 目標値についての検証.....	7
第3章 今後の財政見通し.....	10
第1節 推計条件.....	10
第2節 推計結果.....	12
第4章 目標数値.....	13
第1節 目標数値.....	13
第5章 本村の今後の取り組み.....	15
第1節 財政目標達成のための取り組み.....	15

第 1 章 中長期財政計画の見直し

第 1 節 見直しの概要

平成 27 年度に恩納村中長期財政計画書（第一次）（以下、第一次財政計画書とします）を策定してから 5 年間の経過したことに伴い、これまでの 5 年間の振り返りと今後 5 年間の目標数値の見直しを実施しました。

本村では直近 5 年間で万座毛の周辺整備事業や恩納村統合中学校の建設、漁港の整備等、大規模な建設事業を並行して進めてきました。これらの建設事業に伴い、予算規模は大幅に増加しています。また、建設事業の財源として、地方債の新規発行も行っており、地方債残高はここ数年で最も多い状況となっています。

公共施設に関しては、今後も既存の施設の維持更新等を実施していく必要があり、これらについては、恩納村公共施設個別計画（2021 年 3 月）等の中で更新のスケジュール等を見込んでいます。

一方、令和元年度以降は新型コロナウイルス感染症が社会的な課題となっており、これに伴う支出額や基金の取り崩し額等も増加しています。

このような状況下で今後も健全な財政を継続するため、財政運営上の目標値を再度設定しました。

第 2 節 計画期間

第一次財政計画書では平成 28 年度から令和 2 年度までの財政目標を掲げていました。後期では令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間についての財政的な見通しを推計しています。

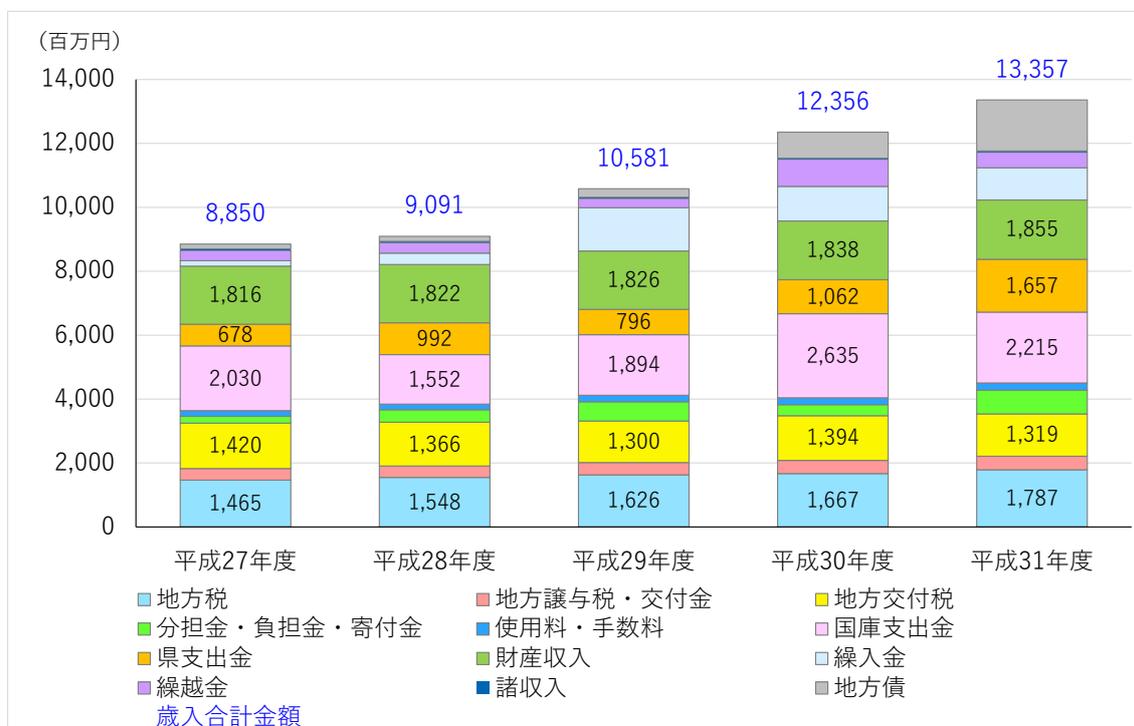
第2章 恩納村の財政状況

第1節 歳入歳出決算額の推移

平成27年度から平成31年度までの5年間の歳入・歳出決算額の推移を図2-1ならびに図2-2に示します。本村の予算規模は平成27年度以降、継続的に増加傾向にあり、平成29年度決算以降は100億円を上回っています。これは、沖縄振興特別推進市町村交付金の増額や統合中学校の建設に関連する支出が増えたことが主な要因となっています。

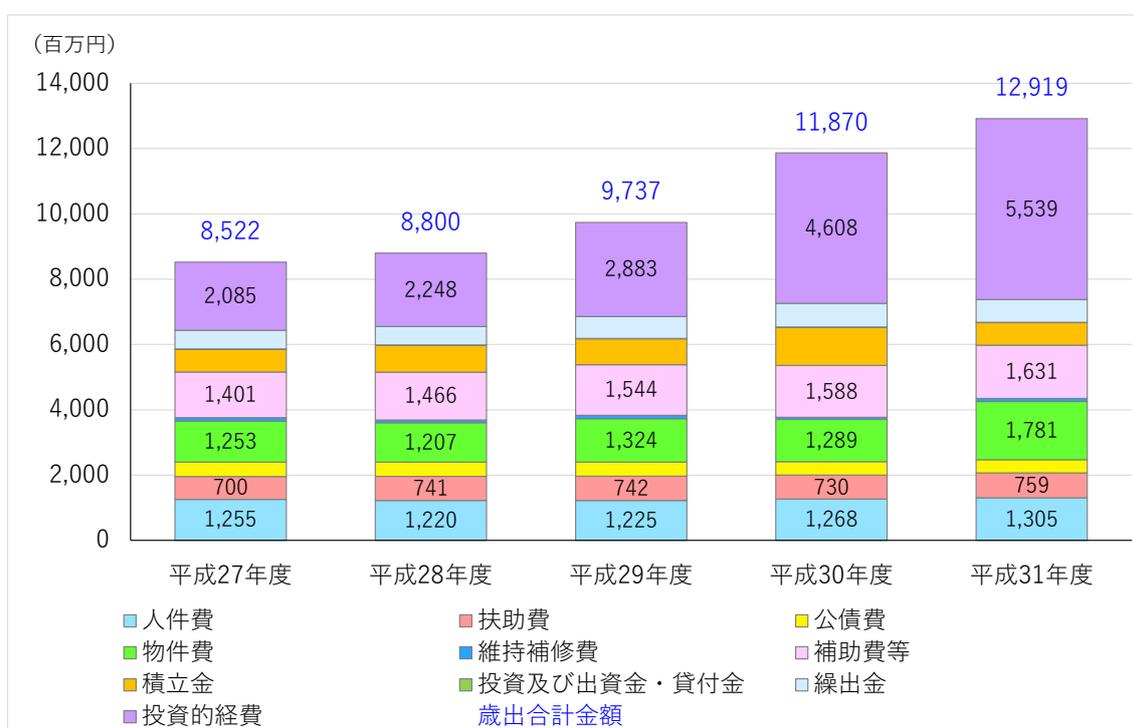
歳入の内訳をみると、主要な自主財源である地方税は継続的に増加傾向にあり、地方交付税も平成28年度以降はおおむね横ばいで推移しています。平成29年度以降は建設事業の財源となる国庫支出金、県支出金、繰入金（基金の取り崩し）、地方債の増加が目立っており、地方債については、平成30年度に約8.2億円、平成31年度には約16億円の新規発行をしています。

図2-1. 歳入決算額の推移



歳出の内訳をみると投資的経費（建設事業等にかかる支出）の増加が最も大きくなっており、平成27年度の約20.9億円に対して、平成31年度では約55.4億円と2倍以上に増加しています。また、その他の経費では物件費及び補助費で継続的な増加傾向が見られます。物件費については沖縄振興特別推進市町村交付金の増加や平成29年度より本格的に開始したふるさと納税サービス業務等にもなう委託費用の増加が主な要因となっており、補助費等については一部事務組合への負担金の増加等が主な要因となっています。

図2-2. 歳出決算額の推移



第2節 推計値と決算額の比較

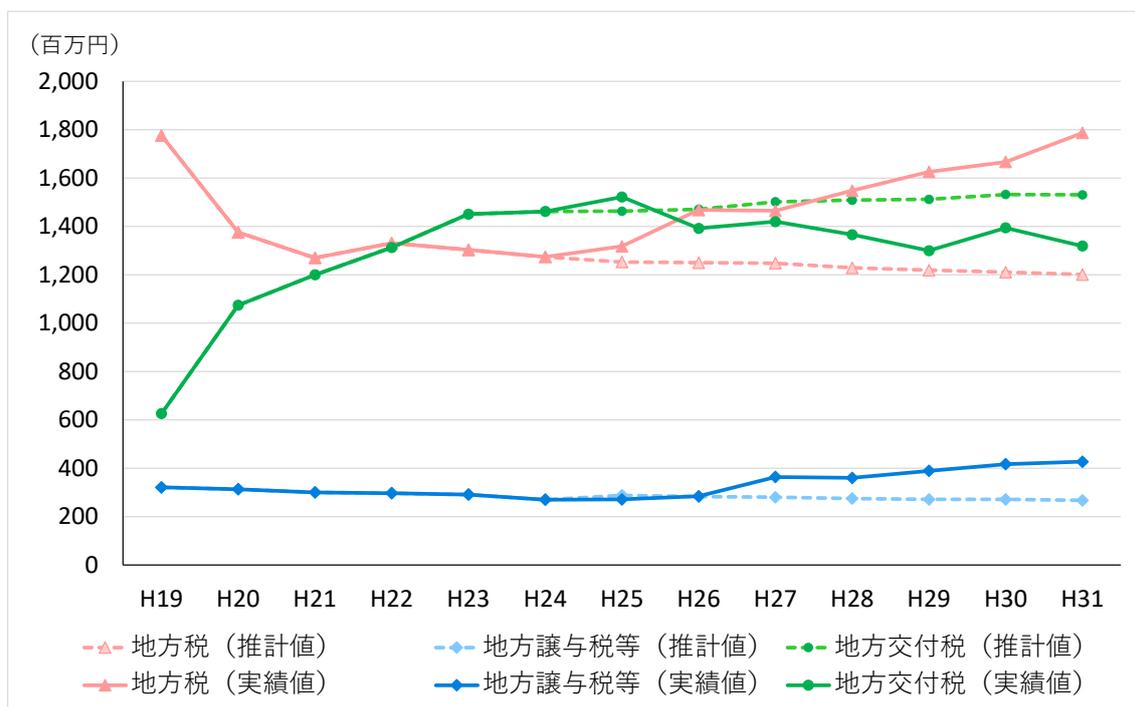
歳入歳出それぞれの主要な項目について、第一次財政計画書で推計した結果と決算額を比較しました。第一次財政計画書の推計では平成19年度から平成24年度までの決算額を基礎データとして、平成25年度以降、30年間に渡って推計を実施しました。ここでは、平成25年度から平成31年度までの決算を比較の対象期間としています。

（１）主要な一般財源の比較

歳入の項目のうち、その用途が特定されていない項目を一般財源と呼びます。ここでは一般財源のうち、歳入全体に対して占める割合が比較的大きい、地方税、地方交付税、地方譲与税等について比較しています。

地方税は平成 19 年度から減少傾向が続いていたことから、引き続き減少傾向が続くことを想定して推計をしていましたが、平成 25 年度より住宅の新築棟数の増加等に伴い増加傾向に転じており、平成 31 年度では決算額と推計額とで約 6 億円と大きく乖離しています。一方、地方交付税については平成 19 年度から増加傾向が続いていたことから、微増傾向が続くものとして推計をしていましたが、税収の増加に伴い減少傾向に転じています。地方譲与税等については、おおむね横ばいを見込んでいましたが、平成 27 年度より地方消費税交付金等によって増加しています。

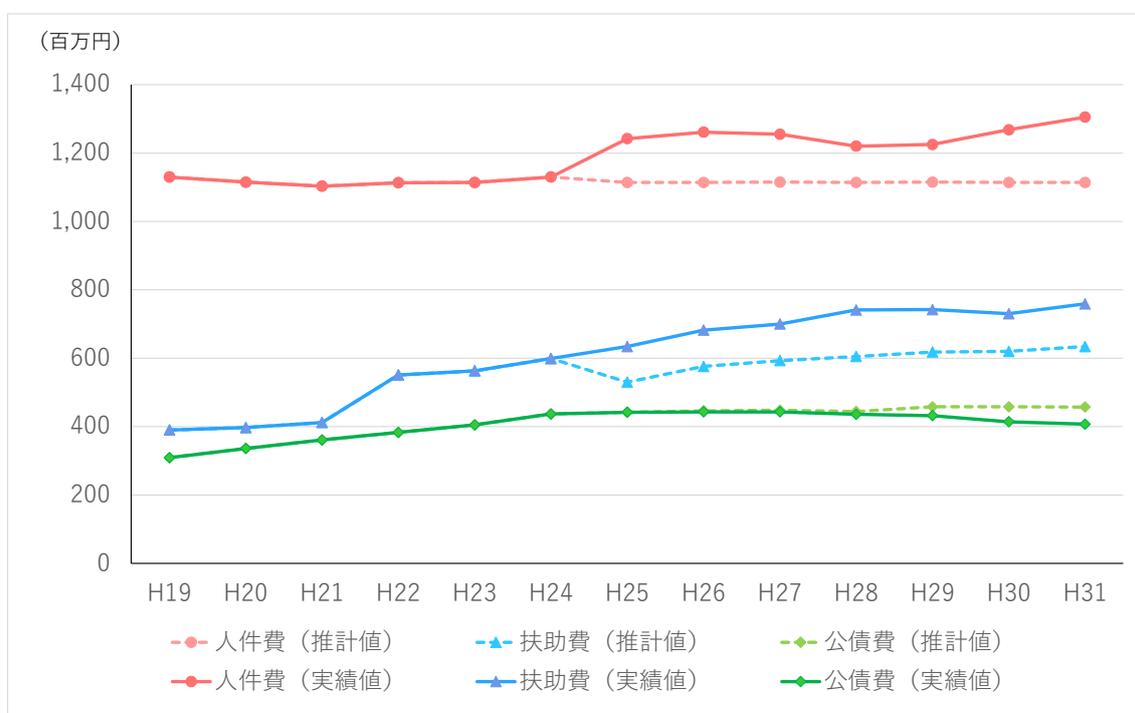
図 2-3. 主要な一般財源の比較



（2）義務的経費の推移

人件費、扶助費、公債費の3項目を義務的経費と呼びます。人件費についてはおおむね横ばいを見込んでいましたが、平成25年度より委託職員から嘱託職員に移行したことに伴う増加があり、平成30年度以降は村内5校に特別支援員・教育支援員を新たに配置したことに伴う増加がありました。扶助費については支出額がやや下がることを想定して推計をしていましたが、継続的に増加が続いています。公債費については、おおむね推計通りの実績となっています。

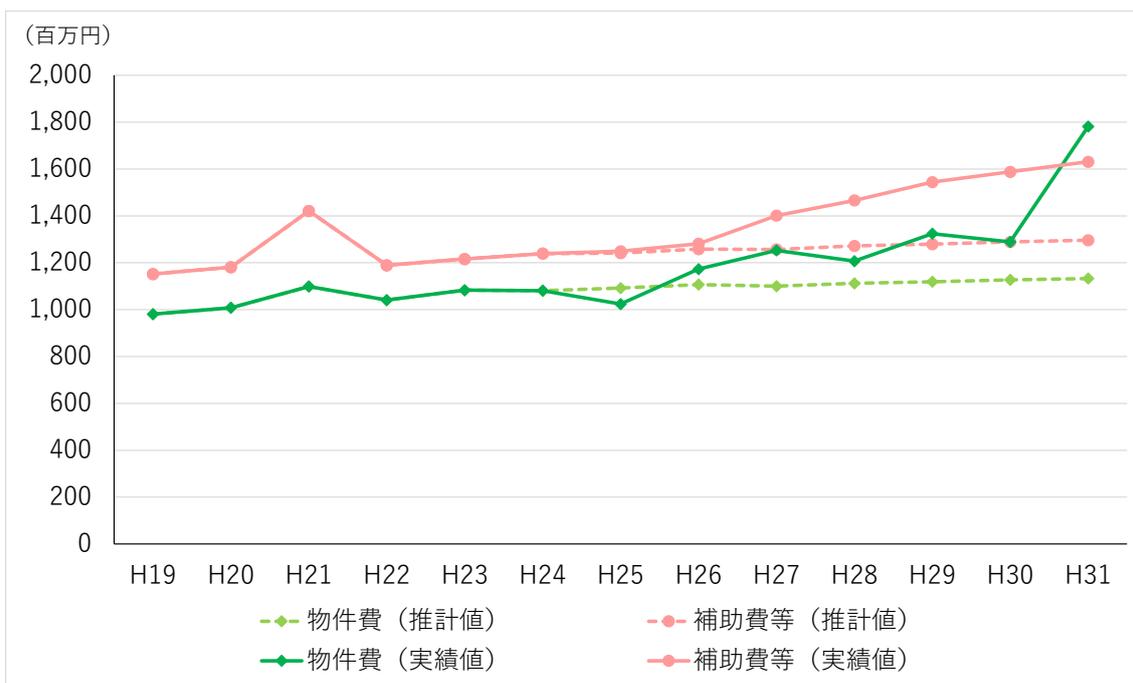
図2-4. 義務的経費の比較



（3）その他の経費の比較

物件費は公共施設の維持に要する光熱水費や業務委託に要する経費等を含んでいます。補助費等については、特定の行政事務を一括して執り行う一部事務組合及び広域連合への負担金や基地交付金等が含まれています。いずれの経費も微増傾向が続く推計をしていましたが、物件費については沖縄振興特別推進市町村交付金の増加やふるさと納税サービスの本格的な導入、公共施設の維持管理に関する業務等に関連して委託費が増えたことにもない、増加傾向が続いています。補助費等については一部事務組合への負担金の継続的な増加等にもない、推計よりも高い増加率となりました。

図 2-5. その他の経常的な経費の比較



第3節 目標値についての検証

第一次財政計画書で掲げた3つの目標（表2-1）について、実績値との比較検証を行いました。

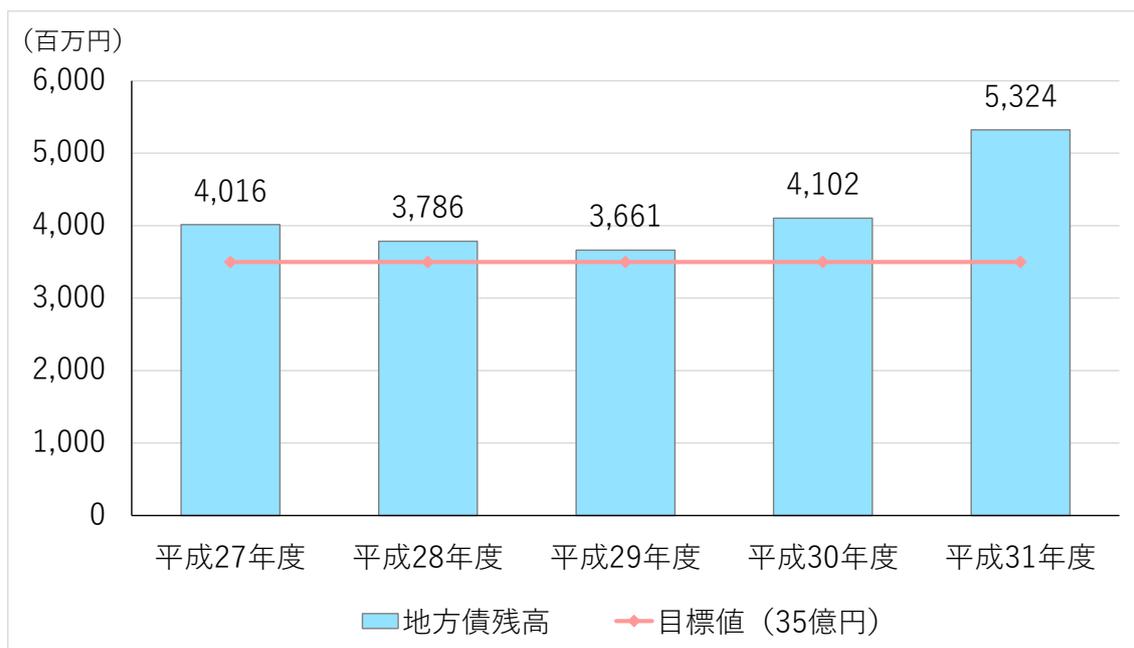
表2-1. 第一次財政計画書上での財政目標

財政目標	
目標年度：平成27年度～平成32年度	
目標1	地方債残高 35 億円未満維持を目指す
目標2	基金残高 50 億円以上の確保を目指す
目標3	歳出抑制として経常収支比率が 82.7%以内維持を目指す

（1）地方債残高の推移

地方債の新規発行の抑制を続けたことにより平成27年度から平成29年度にかけて減少傾向にあった地方債残高ですが、平成30年度、平成31年度で新規発行額が大幅に増加したことに伴い、平成31年度末時点では目標値を約18億円上回る結果となっています。

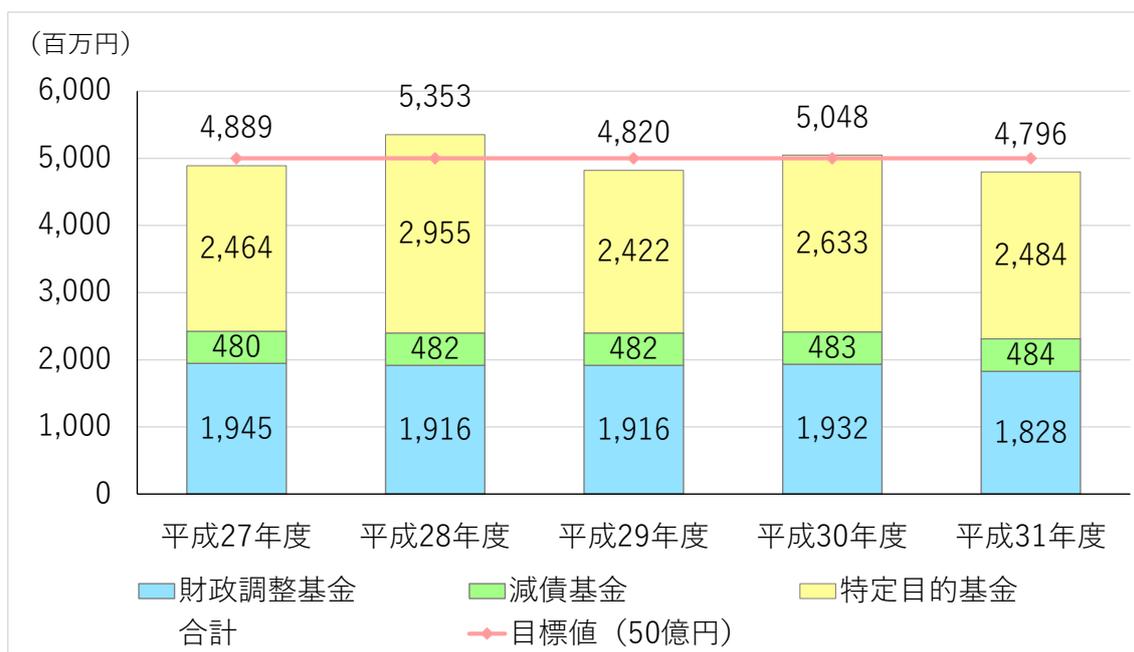
図2-3. 地方債残高の推移



（2）基金残高の推移

基金残高の総額は年度ごとに増減を繰り返してきましたが、おおむね目標値である50億円の残高を維持してきました。財政調整基金は約19億円を維持してきましたが、平成31年度に約18億円に減少しています。減債基金は大きな変動がなく、約4.8億円を維持しています。特定目的基金は約24億円から約30億円の間で推移しています。

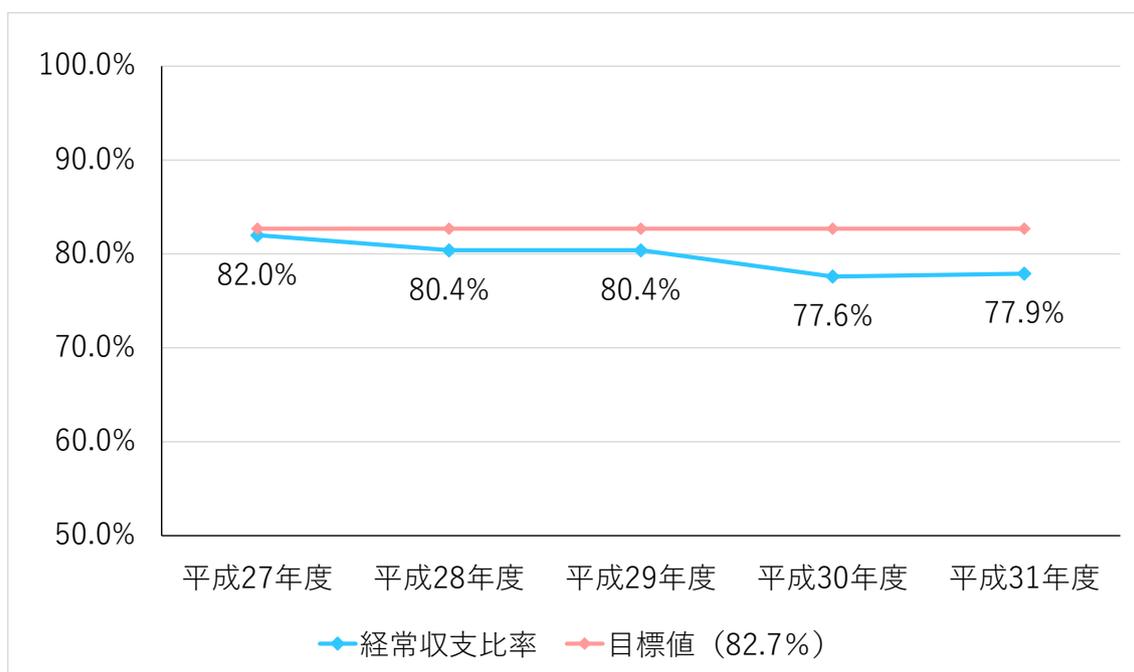
図2-4. 基金残高の推移



（3）経常収支比率の推移

経常収支比率は平成27年度の82.0%から緩やかな減少傾向にあり、目標値である82.7%を上回る年度はありませんでした。地方税等、主要な財源が継続的に増加していることに加え、退職者不補充等による職員数の定員管理や地方公務員共済組合等負担金の減額等による経常的な人件費の抑制や、一部事務組合の運営費の減少等、経常的に要する経費の抑制に努めたことによるものです。

図 2-5. 経常収支比率の推移



第3章 今後の財政見通し

第1節 推計条件

計画期間中の財政見通しを推計するにあたり、歳入、歳出の各項目について下記の4パターンを基本として推計条件を設定しました。平成26年度から令和元年度まで決算額、ならびに令和2年度及び令和3年度の予算額を将来推計の基礎データとして用いています。

また、普通建設事業に係る歳出額と、それらの財源として見込まれる、国庫支出金、県支出金、地方債を推計から控除することで、投資活動等の新規事業に充てることのできる一般財源の見込み額を計算しています。

表3-1. 推計方法のパターンと計算方法

推計方法	計算方法等
実績値	前年度の推計額 × 過去5年間の中間項平均 [*] 増減率 [*] 中間項平均は推計対象年度から起算して過去5年間の増減率のうち、最大と最小の値を除く中間の3つの値で平均を算出する方法。
据置	令和3年度予算の額が継続するものと仮定
率入力	一定の増減率で増減するものと仮定
金額設定	一定の金額が継続するものと仮定

歳入、歳出の各項目で設定したパターン等は次ページの表3-2、表3-3の通りです。

表 3-2. 歳入推計条件

大分類	小分類	推計方法	備考
市税	-	実績値	
地方譲与税・交付金等	-	据置	
地方交付税	-	据置	
分担金及び負担金	-	据置	
使用料及び手数料	使用料	実績値	
	手数料	据置	
国庫支出金	扶助費財源	率入力	扶助費の増加率を反映（2.4%増）
	建設事業費財源	金額入力	控除
	その他	据置	
県支出金	扶助費財源	率入力	扶助費の増加率を反映（2.4%増）
	建設事業費財源	金額入力	控除
	その他	据置	
財産収入	-	実績値	
寄付金	-	据置	
繰入金	-	据置	
諸収入	-	実績値	
地方債	-	据置	
繰越金	-	-	前年度の歳入歳出差引の1/2

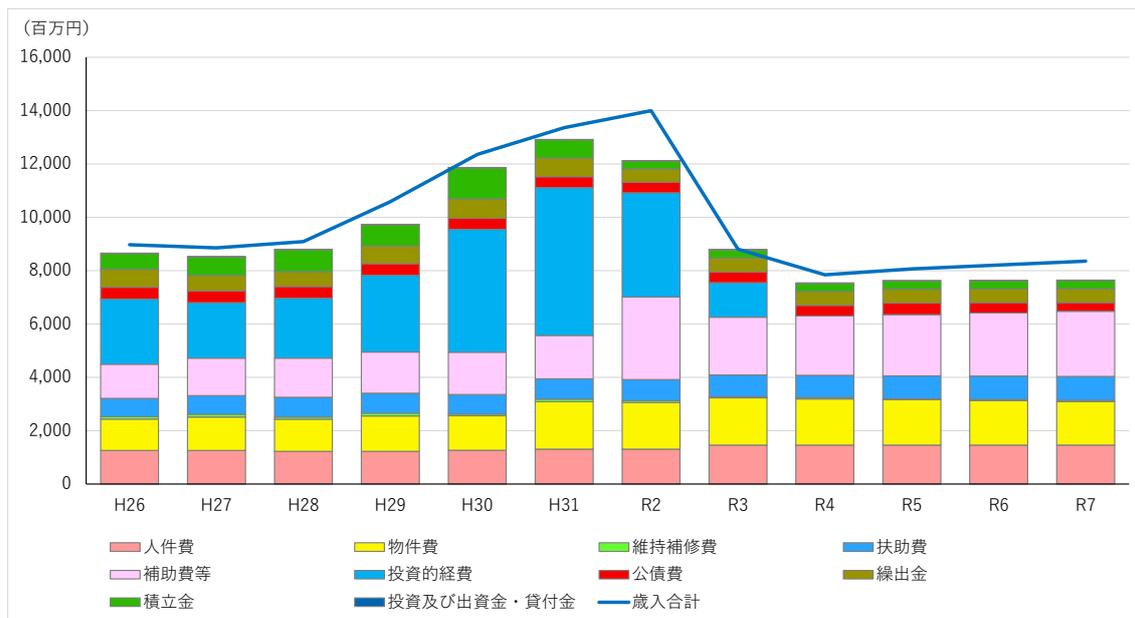
表 3-3. 歳出推計条件

大分類	小分類	推計方法	備考
人件費	-	据置	会計年度任用職員分を考慮
扶助費	-	実績値	
公債費	元金	金額入力	償還予定額
	利子	金額入力	償還予定額
物件費	-	率入力	前年度比 △2.0%
維持補修費	-	実績値	
補助費等	-	実績値	
積立金	-	実績値	
投資及び出資金・貸付金	-	据置	
繰出金	-	据置	
投資的経費	-	金額入力	控除
災害復旧事業費	-	据置	

第 2 節 推計結果

令和 3 年度より予算の規模は大きく減少しており、約 88 億円となっています。その後の推計期間については、普通建設事業費を除く予算総額は約 76 億円前後で推移しています。

図 3-1. 推計結果



歳入歳出差引額の 2 分の 1 を翌年度に繰り越すこととし、残る 2 分の 1 を新規事業に充てる一般財源とみなした場合に想定される一般財源の額を下表 3-4 に示します。

表 3-3. 歳出推計条件（千円）

年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
歳入歳出差引額	304,412	436,996	572,857	711,449
新規事業用一般財源	152,206	218,498	286,428	355,724

※2021 年度は予算額を採用しているため、新規事業用一般財源を計算していません。

第4章 目標数値

第1節 目標数値

第一次財政計画書にて掲げた3つの項目を基本として、今後5年間（令和3年度～令和7年度）の目標値の見直しを行いました。

目標1：地方債残高

地方債残高は将来世代の負担を抑制する指標として設定しています。令和2年度決算までで大規模な建設事業が完了したことから、今後は地方債の発行を抑制する期間として財政運営に取り組みます。

今後見込まれる地方債の元金償還額は、5年間の平均で約3.6億円となっており、臨時財政対策債の借入れが毎年度1.5億円と想定すると、地方債の残高は1年度あたり約2億円、5年間で約10億円の減少させられる見込みとなります。しかし、建設事業に係る地方債の発行が0となることはないことから、5年間で8億円の削減を目標とします。

目標2：基金残高

新型コロナウイルス感染症に対する対策等のため、令和2年度中に基金の残高が減少していることを踏まえ、今後5年間については、45億円以上確保することを目標値とします。

目標3：経常収支比率

平成28年度から令和2年度までの5年間で経常収支比率は減少し、平成30年度、平成31年度では80%を下回っています。今後も経常的な財源の確保並びに経常的な経費の適正化に努め、80%以内を維持することを目標とします。

表 4-1. 財政目標のまとめ

財政目標	
目標年度：令和 3 年度～令和 7 年度	
目標 1	5 年後に地方債残高 45 億円未満を目指す (5 年間で△8 億円)
目標 2	基金残高 45 億円以上の確保を目指す
目標 3	歳出抑制として経常収支比率が 80.0% 以内維持を目指す

第5章 本村の今後の取り組み

第1節 財政目標達成のための取り組み

財政目標を達成するため、今後は下記の取り組みを実行していきます。

（1）個別施設計画との連動

公共施設の更新費用は各工事の事業費が多額となることから、年度間の平準化を図ることが重要となります。令和2年度に策定している個別施設計画に掲載している実施計画を今後の予算編成における建設事業費の基礎データとして活用することとし、継続的な更新を実施します。

（2）効率的・効果的な予算編成方法の構築

総合計画での施策については年度ごとにその評価を実施しており、それらの評価と連動した予算査定機構の構築を実施することで、行政サービスに関する効果と直結した、より効果的、効率的な予算編成を通して財政運営の健全性確保を目指します。

（3）目標数値に係る検証

第4章で掲げた3つの目標数値について、毎年度決算額による検証を行いことで、健全な財政運営の維持を目指します。

恩納村中長期財政計画書（後期）

令和3年3月

恩納村役場 総務課